

8章 団塊世代の介護とその子供の就労継続

1節 はじめに—問題意識—

厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」（平成25年4月末）によれば、65歳以上75歳未満と75歳以上のそれぞれの第1号被保険者の要介護の認定状況をみると、前者では47万5千人、認定を受けた割合は3.0%に対して、75歳以上では、350万6千人、23.0%となっており、要介護出現率は前期高齢者の約8倍にも上っている。すなわち、介護という点では後期高齢者1人の増加は前期高齢者が8人増加することに相当し、10年後に団塊世代が後期高齢者になると、日本はまさに大介護時代を迎えることになる。

総務省(2011)「社会生活基本調査」(平成23年)を用いて、同居の主な介護者の性別をみると、介護者に占める女性の割合は平成3年の68.5%から平成23年には60.8%と7.7ポイント低下し、これに対して、男性は平成3年の31.5%から平成23年には39.2%になり、男性の割合が増えている。このことは介護の担い手の男性シフトが続いていることを示している。その理由として40～50歳代の女性の就業率が高まり、共働き世帯が増加していることが考えられる。さらに、同居している家族介護者のうち「子ども」の年齢(平成22年)についてみると、男女ともに5割以上(女性52.6%、男性56.5%)が40歳代から50歳代になっており、仕事を持っている中高年介護者が増えている(厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成22年))。そのため介護を理由とする離職者(介護離職者)も増加している。内閣府「仕事と生活の調和レポート2011」(平成23年12月)によると、平成14年10月から平成19年9月までの5年間の介護離職者は54万4千人で、5年目の介護離職者は14万4,800人と1年目の9万2,500人の1.6倍になっている。

さらに、総務省「就業構造基本調査」(平成19年、平成24年)によれば、介護離職者の8割以上は女性であるが、男性比率は平成14年10月～平成15年9月までの間の16.0%から、平成23年10月～平成24年9月までの間には19.5%となっており、上昇傾向にあることが伺われる。このように多くの中高年男性にとって親の介護は配偶者任せにはできなくなり、自らが当事者になることを改めて認識する必要がある時代に突入した。と同時に、親である団塊世代も自分自身の介護への準備が必要になってきている。

こうした問題意識に基づいて、第1に、来るべき大介護時代を乗り切るために団塊世代はどの程度準備しているのか、また、介護が必要になった時に誰に世話になるのか、の2つについて明らかにする。前者については、①介護保険制度の仕組みをどの程度知っているのか、と②自分(団塊世代)自身の介護について、子どもとどの程度話しあっているのか、③自分(団塊世代)の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、どの程度、子どもの世話になりたいのか、の3点から接近する。第2に、自分(団塊世代)の子供が自分の介護を担うようになっ

た時に、子供は就労を継続することができるかどうかについて、明らかにする。つまり、自分（団塊世代）の介護を巡って、自分の介護を担うであろう子どもとの関係について分析する。

2節 団塊世代は自分の介護についてどの程度準備しているのか

(1) 団塊世代は「介護保険制度の仕組み」をどの程度知っているのか

①介護保険制度の仕組みをどの程度知っているのか

来るべき大介護時代を乗り切るために団塊世代はどの程度準備しているのか。この点については、団塊世代が「介護保険制度の仕組みをどの程度知っているのか」の観点から接近しよう。図表8-1から明らかなように、介護保険制度の仕組みについて「知っている（「知っている」6.3% + 「ある程度知っている」45.2%）」が51.5%、「知らない（「あまり知らない」44.6% + 「知らない」4.0%）」が48.5%であり、団塊世代の5割弱が介護保険制度の仕組みを知らないことになる。また、「知っている」団塊世代の多くが「ある程度知っている」に留まっており、団塊世代の「介護保険制度の仕組みに関する知識」が十分であるとは言えない状況にある。こうした結果は、団塊世代が来るべき大介護時代を乗り切るために、まだ、十分な準備に取りかかっていないことを表している。

こうした団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況について、得点（把握得点の算定方法は、「知っている」の件数×4点+「ある程度知っている」の件数×3点+「あまり知らない」の件数×2点+「知らない」の件数×1点を全体の件数で除した値である。したがって、得点が4点に近いほど、「知っている」傾向が強く、これに対して、1点に近いほど、「知らない」傾向が強いことになる。）を用いて、第1に、団塊世代の性別、最終学歴別、現在の就労状況、親の世話の実施状況別、親の介護の実施状況別から探ってみよう。

前掲図表8-1から明らかなように、団塊世代の性別及び就労状況別にみると、性別及び現在の就労状況に関わらず、団塊世代の「介護保険制度の仕組みに関する知識」が十分であるとは言えない状況にある。これに対して、最終学歴別にみると、「大卒以上」（把握得点：2.59点）及び「専門学校・短大卒」（同2.58点）で「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている団塊世代が多い反面、「小・中学・高等学校卒」（同2.45点）で少なくなっている。

第2に、親の世話の実施状況別及び親の介護の実施状況別にみると、「世話を行っていない」（同2.49点）よりも「世話をしている」（同2.72点）団塊の世代ほど、「介護を行っていない」（同2.47点）あるいは「介護すべき親がない」（同2.49点）よりも「介護を行っている」（同2.83点）団塊の世代ほど、当然ながら「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている者が多くなっている。そのため、親の世話をしている団塊世代の6割強、親の介護を行っている団塊世代の7割強が介護保険制度の仕組みを知っているが、「知っている」団塊世代の多くが「ある程度知っている」に留まっており、親の世話や介護を行っている団塊世代であっても「介護保険制度の仕組みに関する知識」が十分であるとは言えない状況にある。

図表 8 - 1 性別、最終学歴、現在の就労状況等別にみた
団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況

(単位：%)

		件数	知っている	ある程度 知っている	あまり知ら ない	知らない	把握得点 (点)
全体		1836	6.3	45.2	44.6	4.0	2.54
性別	男性	1581	6.3	45.0	44.5	4.2	2.53
	女性	255	6.3	46.3	45.1	2.4	2.56
最終学歴別	小・中学校・高等学校卒	696	5.0	38.5	52.9	3.6	2.45
	専門学校・短大卒	189	5.3	50.8	40.7	3.2	2.58
	大学卒以上	951	7.4	49.0	39.2	4.4	2.59
現在の就労 状況別	主に仕事をしている	625	7.2	41.1	47.5	4.2	2.51
	仕事をしていない	1211	5.8	47.3	43.0	3.9	2.55
親の世話の 実施別	行っている	392	11.0	53.1	32.9	3.1	2.72
	行っていない	1836	5.0	43.1	47.7	4.2	2.49
親の介護の 実施別	親の介護をしている	265	13.6	58.1	25.7	2.6	2.83
	自分の親の介護をしている	175	14.3	58.3	24.6	2.9	2.84
	配偶者の親の介護をしている	81	11.1	55.6	30.9	2.5	2.75
	自分の親と配偶者の親の両方の介護をしている	9	22.2	77.8	0.0	0.0	3.22
	自分の親と配偶者の親の両方の介護をしていない	389	4.6	42.2	48.8	4.4	2.47
	介護すべき親(自分の親あるいは配偶者の親)はいない	1182	5.2	43.3	47.4	4.1	2.49

(注) 把握得点の算定方法は、「知っている」の件数×4点+「ある程度知っている」の件数×3点+「あまり知らない」の件数×2点+「知らない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

②知識の保有状況と交友活動・学習活動・社会活動等の関係

つぎに、「主に現在働いている団塊世代」と「働いていない団塊世代」に分けて、団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況と「現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等」の関係のみてみよう。

第1に、「主に現在働いている団塊世代」の特徴をみると、図表8-2に示したように、「自分の収入に直接関係する勉強(勉強会、公開講座、語学、習い事)」「(行っている)の把握得点は2.69点、「行っていない」の把握得点2.39点)、「ボランティア・社会奉仕活動」(同2.66点、同2.44点)、「友人とのつきあいなどの交友活動」(同2.54点、同2.32点)及び「ジョギングやスポーツなど健康関連活動」(同2.61点、同2.39点)を行っている者は行っていない者と比較して、介護保険制度の仕組みを知っている団塊世代が多くなっている。とくに、「自分の収入に直接関係する勉強(勉強会、公開講座、語学、習い事)」を行っている者ほど、その傾向が顕著に見られる。学習活動を通して、介護保険制度の仕組みに関する情報を収集していると考えられる。

第2に、「現在働いていない団塊世代」の特徴をみると、図表8-2に示したように、「友人とのつきあいなどの交友活動」（同2.59点、同2.28点）を行っている者は行っていない者と比較して、介護保険制度の仕組みを知っている団塊世代が多くなっている。「働いていない団塊世代」は友人とのつきあいなどの交友活動を通して、介護保険制度の仕組みに関する情報を収集していると考えられる。

図表8-2 交友活動、学習活動、社会活動等別にみた団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況

(単位：点)

		主に働いている			働いていない		
		件数	把握得点	把握得点の差	件数	把握得点	把握得点の差
友人とのつきあいなどの交友活動	行っている	560	2.54	0.21	1039	2.59	0.31
	行っていない	65	2.32		172	2.28	
ジョギングやスポーツなど健康関連活動	行っている	353	2.61	0.21	807	2.57	0.07
	行っていない	272	2.39		404	2.50	
自分の収入に直接関係する勉強	行っている	255	2.69	0.30	244	2.62	0.09
	行っていない	370	2.39		967	2.53	
趣味(収入に関連しない勉強を含む)に関する活動	行っている	502	2.55	0.17	1012	2.57	0.15
	行っていない	123	2.37		199	2.43	
ボランティア・社会奉仕活動	行っている	206	2.66	0.22	397	2.63	0.13
	行っていない	419	2.44		814	2.51	

(注1) 把握得点の算定方法は、「知っている」の件数×4点+「ある程度知っている」の件数×3点+「あまり知らない」の件数×2点+「知らない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

(注2) 把握得点の差は、「行っている」の把握得点から「行っていない」の把握得点を差し引いた値。

③知識の保有状況と就業の特徴との関係

さらに、介護保険制度の仕組みに関する知識を持っていない者が多い「親の世話や介護を行っていない者」だけに限定して、団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況を現在の就業形態、現在の雇用者の役職の有無、現在の雇用者の職種及び現在の雇用者の勤務先の規模との関係のみてみよう。

図表8-3から明らかなように、第1に、現在の就業形態別にみると、正社員に就いている団塊世代(把握得点：2.55点)ほど、「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている者が多い反面、個人請負などに従事している団塊世代(同2.44点)ほど、知識を持っている者が少なくなっている。

第2に、雇用者について、役職の有無別にみると、役職に就いていない雇用者(同：2.44点)よりも就いている雇用者(同2.60点)の方が「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている者が多くなっている。

第3に、職種別にみると、管理的な仕事に従事している団塊世代（同 2.67 点）ほど、「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている者が多い反面、保安の仕事に従事している団塊世代（同 2.23 点）及び作業的な仕事に従事している団塊世代（同 2.28 点）ほど、知識を持っている者が少なくなっている。

第4に、勤務先の規模別にみると、概ね、従業員規模が大きな企業に勤務している団塊世代ほど、「介護保険制度の仕組みに関する知識」を持っている者が多くなっている。

図表 8-3 現在の就業形態別、雇用者の役職の有無別、雇用者の職種別及び雇用者の勤務先の規模別にみた団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況

—親の世話や介護を行っていない団塊世代の特徴—

（単位：点）

		件数	把握得点
就業形態別	正社員	157	2.55
	非正社員	267	2.45
	個人請負など	61	2.44
雇用者の役職の有無別	就いている	136	2.60
	就いていない	295	2.44
雇用者の職種別	管理的な仕事	66	2.67
	専門的・技術的な仕事	79	2.51
	事務的な仕事	82	2.52
	営業・販売の仕事	36	2.47
	サービスの仕事	62	2.61
	保安の仕事	30	2.23
	作業的な仕事	75	2.28
雇用者の勤務先の規模	～10人	70	2.41
	11～100人	149	2.41
	101～1000人	134	2.49
	1001人～	80	2.63

（注1）分析は親の「世話や介護を行っていない」団塊世代のみを対象。

（注2）把握得点の算定方法は、「知っている」の件数×4点+「ある程度知っている」の件数×3点+「あまり知らない」の件数×2点+「知らない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

④知識を持っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか

以上のクロス集計結果から、(a) 団塊世代の5割弱が介護保険制度の仕組みを知らないこと、(b) 親の世話を行っている団塊世代の6割強が介護保険制度の仕組みを知っていること、(c) 「主に働いている」団塊世代では、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事）」を行っている者ほど、「働いていない」団塊世代では、「友人とのつきあいなどの交友活動」を行っている者ほど、介護保険制度の仕組みを知っている団塊世代が多くなっていること、が明らかになった。

これらの結果を踏まえて、介護保険制度の仕組みへの知識を持っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか、について順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

分析により説明されるのは、団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との関係である。説明する変数は、第1に、親の世話の実施状況である。第2に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等の関係である。第3に、現在の就労状況との関係である。なお、コントロール変数として、性別、最終学歴を用意した。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況（「知っている」を4点、「ある程度知っている」を3点、「あまり知らない」を2点、「知らない」を1点）について得点化して被説明変数とした。他方、説明変数については、①友人とのつきあいなどの交友活動（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点）、②ジョギングやスポーツなど健康関連活動（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点）、③自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事）（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点）、④趣味（収入に関連しない勉強を含む）に関する活動（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点）、及び⑤ボランティア・社会奉仕活動（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点）、について、得点化して説明変数とした。また、これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

図表8-4から明らかのように、第1に、クロス集計の結果と同様に、介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況と親の世話の実施状況との間には有意（1%有意）な関係がある。親の世話を行っている団塊世代ほど、介護保険制度の仕組みを知っている者が多くなっている。

第2に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、「友人とのつきあいなどの交友活動」、「ジョギングやスポーツなど健康関連活動」、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事）」と密接な関係にある。来るべき大介護時代を乗り切るためには、友人とのつきあいなどの交友活動の充実、健康維持活動や学習活動が重要であることが伺われる。

これに対して、第3に、現在の就労状況と介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には関係が見られない。

第4に、コントロールについてみると、最終学歴と介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には関係が見られ、「小・中学・高等学校卒」と比較して「大卒以上」の最終学歴を持っている団塊世代ほど、介護保険制度の仕組みを知っている者が多くなっている。

図表 8-4 介護保険制度の仕組みへの知識を持っている団塊世代は
どのような特徴を持っているのか—順序ロジスティック回帰分析—

	全体			親の世話をしていない者		
	B	Wald		B	Wald	
親を世話しているダミー	0.566	25.155	***			
男性ダミー	-0.109	0.611		-0.164	1.070	
専門学校・短大卒ダミー	0.296	3.363	*	0.229	1.573	
大卒以上ダミー	0.351	12.301	***	0.311	7.746	***
友人とのつきあいなどの交友活動	0.093	7.576	***	0.128	11.706	***
ジョギングやスポーツなど健康関連活動	0.051	6.316	**	0.047	4.180	**
自分の収入に直接関係する勉強	0.064	3.818	*	0.051	1.876	
趣味（収入に関連しない勉強を含む）に関する活動	0.033	2.029		0.042	2.640	
ボランティア・社会奉仕活動	0.044	1.842		0.029	0.622	
仕事しているダミー	-0.107	1.124		-0.007	0.004	
-2 対数尤度	3161.367 ***			2380.723 ***		
カイ 2 乗	100.039			50.641		
NagelkerkeR2	0.061			0.040		
N	1836			1444		

(注1) 学歴の基準は「小学校・中学校卒」、就労状況の基準は「仕事をしていない」。

(注2) *** は 1% 水準有意、** は 5% 水準有意、* は 10% 水準有意

つぎに、介護保険制度の仕組みに関する知識を持っていない者が多い「親の世話を行っていない」団塊世代に限定して、介護保険制度の仕組みへの知識を持っている者はどのような特徴を持っているのか、について重回帰分析を利用して、明らかにしよう。

前掲図表 8-4 から明らかなように、第 1 に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、「友人とのつきあいなどの交友活動」（1% 水準で有意）、「ジョギングやスポーツなど健康関連活動」、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事）」及び「ボランティア・社会奉仕活動」と密接な関係にある。現在、親の世話や介護の行っていない団塊世代にとっては、「友人とのつきあいなどの交友活動」が来るべき大介護時代を乗り切るための第一歩であると考えられる。

(2) 自分（団塊世代）の介護について子どもとどの程度話し合っているのか

① 介護について子どもとどの程度話し合っているのか

つぎに、団塊世代が「自分の介護について子どもとどの程度話し合っているのか」の観点から、来るべき大介護時代を乗り切るために団塊世代はどの程度準備しているのか、を明らかにしよう。なお、以下では、「子どもがいない」団塊世代を除き、「子どもがいる」団塊世代 1,629 名に限定して、分析を行うこととする。

図表 8-5 から明らかなように、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、どのような対応をするかを、子どもと「話し合ったことがある」（「話し合ったことがある」1.5% + 「ある程度話し合ったことがある」9.8%）が 11.3%、「話し合ったことがない」

(「あまり話し合ったことがない」32.3% + 「話し合ったことがない」56.4%)」が88.7%であり、団塊世代の9割弱が、自分の介護について子どもと話し合っていないことになる。こうした結果は、団塊世代が来るべき大介護時代を乗り切るために、まだ、十分な準備に取りかかっていないことを表している。

こうした団塊世代の自分の介護に関する子どもとの話し合い状況について、得点（話し合い得点の算定方法は、「話し合ったことがある」の件数×4点+「ある程度話し合ったことがある」の件数×3点+「あまり話し合ったことがない」の件数×2点+「話し合ったことがない」の件数×1点を全体の件数で除した値である。したがって、得点が4点に近いほど、「話し合ったことがある」傾向が強く、これに対して、1点に近いほど、「話し合ったことがない」傾向が強いことになる。）を用いて、第1に、団塊世代の性別、最終学歴別、現在の就労状況から探ってみよう。

同図表から明らかなように、性別にみると、男性（話し合い得点：1.51点）よりも女性（同1.95点）の方が自分の介護について子どもと話し合っている。

これに対して、就労状況別にみると、就労状況に関わらず、団塊世代は自分の介護について子どもと話し合いを行っていない。

さらに、最終学歴別にみると、女性の最終学歴が多い「専門学校・短大卒」（同1.68点）で、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代が多い反面、「大学卒以上」（同1.54点）で少なくなっている。

図表 8 - 5 性別、最終学歴、現在の就労状況別にみた団塊世代の自分の介護
 に関して子どもと話し合っている程度

(単位：%)

		件数	話し合ったことがある	ある程度話し合ったことがある	あまり話し合ったことがない	話し合ったことがない	話し合い得点(点)
全体		1629	1.5	9.8	32.3	56.4	1.56
性別	男性	1415	1.1	8.4	30.5	60.0	1.51
	女性	214	4.7	18.7	43.9	32.7	1.95
学歴別	小・中学校・高等学校卒	603	1.5	9.1	33.5	55.9	1.56
	専門学校・短大卒	164	1.8	12.8	37.2	48.2	1.68
	大学卒以上	862	1.5	9.6	30.5	58.4	1.54
現在の就労状況別	主に仕事をしている	555	0.9	9.7	33.9	55.5	1.56
	仕事をしていない	1074	1.9	9.8	31.5	56.9	1.57
親の世話の実施状況	行っている	346	1.4	12.4	34.4	51.7	1.64
	行っていない	1283	1.6	9.0	31.7	57.7	1.54
家族構成別	単身世帯	94	2.1	10.6	26.6	60.6	1.54
	夫婦のみ世帯	778	1.5	9.0	33.7	55.8	1.56
	親同居世帯	141	1.4	9.9	28.4	60.3	1.52
	単身・夫婦以外親同居なし世帯	616	1.5	10.6	32.3	55.7	1.58
健康状況別	健康	500	1.6	10.6	31.2	56.6	1.57
	どちらかといえば健康	863	1.2	8.2	33.1	57.5	1.53
	どちらかといえば健康ではない	183	2.7	13.7	31.1	52.5	1.67
	健康を損ねている	83	2.4	12.0	32.5	53.0	1.64
介護保険の仕組みに関する知識の保有状況別	知っている	102	9.8	20.6	31.4	38.2	2.02
	ある程度知っている	743	1.3	13.7	34.9	50.1	1.66
	あまり知らない	719	0.7	4.6	31.7	63.0	1.43
	知らない	65	0.0	4.6	10.8	84.6	1.20

(注1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注2) 話し合い得点の算定方法は、「話し合ったことがある」の件数×4点+「ある程度話し合ったことがある」の件数×3点+「あまり話し合ったことがない」の件数×2点+「話し合ったことがない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

第2に、親や家族との関係及び本人の健康状況との関係でみると、親の世話の実施状況、家族構成別、本人の健康状況に関わらず、団塊世代が自分の介護について子どもと話し合いを行っている程度はほぼ同じである。

第3に、団塊世代の介護保険制度の仕組みに関する知識の保有状況別にみると、仕組みに関する知識が多くなるに伴って、話し合い得点が1.20点から2.02点と高くなる傾向があり介護保険制度の仕組みに関して知っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもと話し合いを行っており、団塊世代の介護保険制度の仕組みを知ることと自分の介護について子どもと話し合いを行うことは密接な関係にある。

②介護に関して子どもと話し合っている程度と交友活動・学習活動・社会活動等の関係

つぎに、「主に現在働いている団塊世代」と「働いていない団塊世代」に分けて、自分の介護に関して子どもと話し合っている程度と現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等の関係をみてみよう（図表 8－6）。

図表 8－6 交友活動、学習活動、社会活動等別にみた自分の介護に関して子どもと話し合っている程度

（単位：点）

		主に働いている			働いていない		
		件数	把握得点	把握得点の差	件数	把握得点	把握得点の差
友人とのつきあいなどの交友活動	行っている	496	1.58	0.21	926	1.60	0.23
	行っていない	59	1.37		148	1.37	
ジョギングやスポーツなど健康関連活動	行っている	318	1.67	0.26	722	1.57	0.01
	行っていない	237	1.41		352	1.56	
自分の収入に直接関係する勉強	行っている	229	1.76	0.34	222	1.75	0.23
	行っていない	326	1.42		852	1.52	
趣味(収入に関連しない勉強を含む)に関する活動	行っている	447	1.60	0.18	899	1.57	0.00
	行っていない	108	1.42		175	1.57	
ボランティア・社会奉仕活動	行っている	183	1.70	0.22	357	1.67	0.16
	行っていない	372	1.49		717	1.51	

(注 1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注 2) 話し合い得点の算定方法は、「話し合ったことがある」の件数×4点+「ある程度話し合ったことがある」の件数×3点+「あまり話し合ったことがない」の件数×2点+「話し合ったことがない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

(注 3) 話し合い得点の差は、「行っている」の話し合い得点から「行っていない」の話し合い得点を差し引いた値。

第 1 に、「主に現在働いている団塊世代」の特徴をみると、同図表に示したように、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事）」（「行っている」の話し合い得点は 1.76 点、「行っていない」の話し合い得点 1.42 点）及び「ジョギングやスポーツなど健康関連活動」（同 1.67 点、同 1.41 点）を行っている者は行っていない者と比較して、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代が多くなっている。学習活動を通して、介護保険制度の仕組みに関する情報を収集するだけでなく、それを通して収集した知識を基に、自分の介護について子どもと話し合いを行っていると考えられる。

第 2 に、「働いていない団塊世代」の特徴をみると、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事）」（同 1.75 点、同 1.52 点）及び「友人とのつきあいなどの交友活動」（同 1.60 点、同 1.37 点）を行っている者は行っていない者と比較して、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代が多くなっている。「働いていない団塊世代」は友人とのつきあいなどの交友活動を通して、介護保険制度の仕組みに関する情報を収集するだけでなく、それを通して収集した知識を基に、自分の介護について子どもと話し合いを行っていると考えられる。

③介護に関して子どもと話し合っている程度と就業の特徴との関係

さらに、介護に関して子どもと話し合っていない者が多い「男性」だけに限定して、介護に関して子どもと話し合っている程度を現在の就業形態、現在の雇用者の役職の有無、現在の雇用者の職種及び現在の雇用者の勤務先の規模との関係のみをみよう。

図表 8-7 から明らかなように、第 1 に、現在の就業形態別にみると、正社員に就いている団塊世代（話し合い得点：1.68 点）ほど、自分の介護に関して子どもと話し合っている者が多い反面、非正社員についている団塊世代（同 1.46 点）及び個人請負などに従事している団塊世代（同 1.45 点）ほど、子どもと話し合っている者が少なくなっている。

図表 8-7 現在の就業形態別、雇用者の役職の有無別、雇用者の職種別及び雇用者の勤務先の規模別にみた介護に関して子どもと話し合っている程度と男性団塊世代の特徴

（単位：点）

		件数	話し合い得点
就業形態別	正社員	167	1.68
	非正社員	271	1.46
	個人請負など	66	1.45
雇用者の役職の有無別	就いている	158	1.72
	就いていない	288	1.44
雇用者の職種別	管理的な仕事	81	1.72
	専門的・技術的な仕事	91	1.62
	事務的な仕事	77	1.56
	営業・販売の仕事	31	1.61
	サービスの仕事	55	1.55
	保安の仕事	30	1.27
	作業的な仕事	79	1.30
雇用者の勤務先の規模	～10人	58	1.41
	11～100人	158	1.52
	101～1000人	149	1.62
	1001人～	91	1.55

（注 1）分析は「子どもがいる」男性団塊世代のみを対象。

（注 2）話し合い得点の算定方法は、「話し合ったことがある」の件数×4点+「ある程度話し合ったことがある」の件数×3点+「あまり話し合ったことがない」の件数×2点+「話し合ったことがない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

第 2 に、雇用者について、役職の有無別にみると、役職に就いていない雇用者（同：1.44 点）よりも就いている雇用者（同 1.72 点）の方が自分の介護に関して子どもと話し合っている者が多くなっている。

第 3 に、職種別にみると、管理的な仕事に従事している団塊世代（同 1.72 点）ほど、自分の介護に関して子どもと話し合っている者が多い反面、保安の仕事に従事している団塊世代（同 1.27 点）及び作業的な仕事に従事している団塊世代（同 1.30 点）ほど、子どもと話し合っている者が少なくなっている。

第4に、勤務先の規模別にみると、従業員規模が1,001名以上に勤務している団塊世代を除けば、従業員規模が大きくなるにつれて、自分の介護に関して子どもと話し合っている者が多くなっている。

④子どもと話し合っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか

以上のクロス集計結果から、①団塊世代の9割弱が、自分の介護について子どもと話し合っていないこと、②男性よりも女性の方が、あるいは、介護保険制度の仕組みに関して知っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもと積極的に話し合いを行っていること、③現在の就労状況に関係なく、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」に関する活動を行っている者ほど、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代が多くなっていること、が明らかになった。

これらの結果を踏まえて、自分の介護に関して子どもと話し合っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか、について順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

分析により説明されるのは、団塊世代の自分の介護に関して子どもと話し合っている程度との関係である。説明する変数は、第1に、性別である。女性の方が男性と比較して、家族とのコミュニケーションが密接であるからである。第2に、介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況である。第3に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等の関係である。第4に、現在の就労状況との関係である。なお、コントロール変数として、最終学歴、本人の健康状況、家族構成を用意した。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、自分の介護に関して子どもと話し合っている程度（「話し合っている」を4点、「ある程度「話し合っている」」を3点、「あまり話し合っていない」を2点、「話し合っていない」を1点）について得点化して被説明変数とした。他方、説明変数については、①介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況（「知っている」を4点、「ある程度知っている」を3点、「あまり知らない」を2点、「知らない」を1点）及び②健康状態（「健康」を4点、「どちらかといえば健康」を3点、「どちらかといえば健康ではない」を2点、「健康を損ねている」を1点）、③友人とのつきあいなどの交友活動（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点）、④ジョギングやスポーツなど健康関連活動（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点）、⑤自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事）（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点）、⑥趣味（収入に関連しない勉強を含む）に関する活動（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点）、⑦親の世話（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」

を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点)、及び⑧ボランティア・社会奉仕活動（「ほぼ毎日」を7点、「週に数回」を6点、「週に1階」を5点、「月に1階」を4点、「年に数回」を3点、「年に1回」を2点、「なし」を1点）、について、得点化して説明変数とした。また、これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

図表8-8から明らかなように、第1に、クロス集計の結果と同様に、男性よりも女性の方が、あるいは、介護保険制度の仕組みに関して知っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもと積極的に話し合いを行っている。自分の介護に関して子どもと話し合っている程度と介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には密接な関係がある。

図表8-8 介護に関して子どもと話し合っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか
—順序ロジスティック回帰分析—

	全体			男性		
	B	Wald		B	Wald	
男性ダミー	-1.071	50.308	***			
専門学校・短大卒ダミー	-0.057	0.105		0.080	0.138	
大卒以上ダミー	-0.135	1.452		-0.085	0.498	
夫婦のみ世帯ダミー	0.222	0.948		0.345	1.603	
親同居世帯ダミー	-0.026	0.008		0.107	0.106	
単身・夫婦以外親同居なし世帯ダミー	0.204	0.780		0.241	0.759	
介護保険制度の仕組みについての認知度	0.641	66.202	***	0.604	50.766	***
友人とのつきあいなどの交友活動	0.075	3.923	**	0.056	1.794	
ジョギングやスポーツなど健康関連活動	0.001	0.002		0.024	0.925	
自分の収入に直接関係する勉強	0.123	12.732	***	0.148	15.702	***
趣味（収入に関連しない勉強を含む）に関する活動	-0.022	0.697		-0.023	0.633	
親の世話	0.023	0.474		0.041	1.242	
ボランティア・社会奉仕活動	0.085	6.026	**	0.096	6.507	**
仕事しているダミー	0.043	0.151		0.104	0.743	
-2 対数尤度	2935.106 ***			2435.018 ***		
カイ2乗	186.025			116.897		
NagelkerkeR2	0.126			0.094		
N	1629			1415		

(注1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注2) 学歴の基準は「小学校・中学校卒」、就労状況の基準は「仕事をしていない」、「家族構成の基準は「単身世帯」。

(注3) ***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意

第2に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と自分の介護に関して子どもと話し合っている程度との間には有意な関係があり、とくに、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」（1%水準有意）、「友人とのつきあいなどの交友活動」及び「ボランティア・社会奉仕活動」と密接な関係にある。来るべき大介護時代を乗り切るためには、学習活動、交友活動や社会活動が重要であることが伺われる。第3に、現在の就労状況と子どもとの話し合いの間には関係が見られない。

つぎに、介護に関して子どもと話し合っていない者が多い「男性」だけに限定して、自分の介護に関して子どもと話し合っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか、について重回帰分析を利用して、明らかにしよう。

前掲図表 8－8 から明らかなように、第 1 に、クロス集計の結果と同様に、介護保険制度の仕組みに関して知っている男性団塊世代ほど、自分の介護について子どもと積極的に話し合いを行っている。第 2 に、現在行っている学習活動、社会活動等と男性団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」（1% 水準有意）及び「ボランティア・社会奉仕活動」と密接な関係にある。

3 節 介護が必要になった時に誰の世話になるのか

(1) 介護が必要になった時に「子ども」にどの程度世話になりたいか

介護が必要になった時に誰に世話になるのか、については、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、どの程度、子どもの世話になりたいのかと、について明らかにしよう。なお、以下では、「子どもがいない」団塊世代を除き、「子どもがいる」1,629 名の団塊世代に限定して、分析を行うこととする。

図表 8－9 から明らかなように、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、子どもの「世話になりたい」（「世話になりたい」1.2%＋「ある程度世話になりたい」11.4%）が 12.5%、「世話になりたくない」（「あまり世話になりたくない」56.2%＋「世話になりたくない」31.2%）が 87.5% であり、団塊世代の 8 割強が、自分が介護に必要なとき、子どもの世話になりたくないと考えている。

こうした「子ども」にどの程度世話になりたいかについて、得点（世話になりたい得点の算定方法は、「世話になりたい」の件数×4点＋「ある程度世話になりたい」の件数×3点＋「あまり世話になりたくない」の件数×2点＋「世話になりたくない」の件数×1点を全体の件数で除した値である。したがって、得点が4点に近いほど、「世話になりたい」傾向が強く、これに対して、1点に近いほど、「世話になりたくない」傾向が強いことになる。）を用いて、第 1 に、団塊世代の性別、最終学歴、現在の就労状況から探ってみよう。

図表 8-9 性別、最終学歴、現在の就労状況別にみた団塊世代の介護に関して
子どもの世話になりたい程度

(単位：%)

		件数	世話になりたい	ある程度世話になりたい	あまり世話になりたくない	世話になりたくない	世話になりたい得点(点)
全体		1629	1.2	11.4	56.2	31.2	1.82
性別	男性	1415	1.3	11.3	56.0	31.3	1.83
	女性	214	0.0	11.7	57.5	30.8	1.81
学歴別	小・中学校・高等学校卒	603	1.2	11.4	57.7	29.7	1.84
	専門学校・短大卒	164	1.8	15.9	53.0	29.3	1.90
	大学卒以上	862	1.0	10.4	55.8	32.7	1.80
現在の就労状況別	主に仕事をしている	555	1.6	11.7	53.2	33.5	1.81
	仕事をしていない	1074	0.9	11.2	57.8	30.1	1.83
家族構成別	単身世帯	94	2.1	5.3	48.9	43.6	1.66
	夫婦のみ世帯	778	0.9	9.5	54.6	35.0	1.76
	親同居世帯	141	2.1	14.2	58.2	25.5	1.93
	単身・夫婦以外親同居なし世帯	616	1.1	14.0	58.9	26.0	1.90
健康状況別	健康	500	2.0	10.4	53.2	34.4	1.80
	どちらかといえば健康	863	0.5	11.5	59.0	29.1	1.83
	どちらかといえば健康ではない	183	2.2	13.1	56.3	28.4	1.89
	健康を損ねている	83	1.2	12.0	45.8	41.0	1.73
介護に関して子どもと話し合っている程度別	話し合ったことがある	25	4.0	20.0	40.0	36.0	1.92
	ある程度話し合ったことがある	159	1.9	17.6	57.2	23.3	1.98
	あまり話し合ったことがない	526	1.1	12.5	63.3	23.0	1.92
	話し合ったことがない	919	1.0	9.4	52.4	37.2	1.74

(注1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注2) 世話になりたい得点の算定方法は、「世話になりたい」の件数×4点+「ある程度世話になりたい」の件数×3点+「あまり世話になりたくない」の件数×2点+「世話になりたくない」の件数×1点を全体の件数で除した値。

同図表から明らかなように、団塊世代の性別にみると、性別に関わらず、就労状況別にみても、就労状況に関わらず、最終学歴別にみても、学歴に関わらず、自分が介護に必要なとき、子どもの世話になりたくないと考えている割合はほぼ同じであり、団塊世代は自分の介護について子どもの世話になりたいとは考えていない。

第2に、家族構成及び本人の健康状況との関係でみると、家族構成別では、「親同居世帯」（世話になりたい得点：1.93点）及び「単身・夫婦以外親同居なし世帯」（同1.90点）で、自分の介護について子どもの世話になりたいと考えている団塊世代が多い反面、単身世帯（同1.66点）で少なくなっている。本人の健康状況には、健康状況に関わらず、自分が介護に必要なとき、子どもの世話になりたくないと考えている割合はほぼ同じである。

第3に、介護に関して子どもと話し合っている程度別にみると、自分の介護について子どもと少しでも話し合いを行っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもの世話になりたいと考えている反面、話し合いを行っていない団塊世代ほど、子どもの世話になりたくないと考えている。

(2) 子どもの世話になりたいと考えている団塊世代はどのような特徴を持っているのか

以上のクロス集計結果から、(ア) 団塊世代の8割強が、自分が介護に必要なとき、子どもの世話になりたくないと考えていること、(イ) しかしながら、自分(団塊世代)の介護について少しでも子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもの世話になりたいと考えていることが、明らかになった。

これらの結果を踏まえて、介護に関して子どもの世話になりたいと考えている団塊世代はどのような特徴を持っているのか、について順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

分析により説明されるのは、団塊世代の介護に関して子どもの世話になりたい程度との関係である。説明する変数は、第1に、性別である。女性の方が男性と比較して、家族とのコミュニケーションが密接であるからである。第2に、自分の介護に関して子どもと話し合っている程度である。第3に、世帯の総収入である。介護に関して、金銭面で子どもの負担を軽減することができるからである。第4に、現在の就労状況との関係である。なお、コントロール変数として、最終学歴、本人の健康状況、家族構成を用意した。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、介護に関して子どもの世話になりたい程度(「世話になりたい」を4点、「ある程度世話になりたい」を3点、「あまり世話になりたくない」を2点、「世話になりたくない」を1点)について得点化して被説明変数とした。

他方、説明変数については、①自分の介護に関して子どもと話し合っている程度(「話し合っている」を4点、「ある程度話し合っている」を3点、「あまり話し合っていない」を2点、「話し合っていない」を1点)、②健康状態(「健康」を4点、「どちらかといえば健康」を3点、「どちらかといえば健康ではない」を2点、「健康を損ねている」を1点)について得点化して説明変数とした。さらに、年金を含む世帯の総収入(「～100万円未満」を50万円、「100～200万未満」を150万円、「200～300万未満」を250万円、「300～400万未満」を350万円、「400～500万未満」を450万円、「500～600万未満」を550万円、「600～700万未満」を650万円、「700～800万未満」を750万円、「800～900万未満」を850万円、「900～1,000万未満」を950万円、「1,000万以上」を1,250万円)については数値化して説明変数とした。また、これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

図表8-10から明らかなように、第1に、クロス集計の結果と同様に、自分の介護について子どもと積極的に話し合いを行っている団塊世代ほど、介護に関して子どもの世話になりたいと考えている。第2に、家族構成と介護に関して子どもの世話になりたいと考えていることは関係があり、「単身世帯」と比べて、「親同居世帯」(1%水準で有意)及び「単身・夫婦以外親同居なし世帯」では子どもの世話になりたいと考えている団塊世代が多くなっている。第3に、コントロール変数についてみると、性別では、女性と比べて男性ほど、子どもの世話にな

りたいと考えている団塊世代が多くなっている。これに対して、最終学歴では、小・中学・高等学校卒と比べて大卒以上の団塊世代ほど、子どもの世話になりたいと考えている団塊世代が少なくなっている。

図表 8 - 10 自分の介護に関して子どもと話し合っている団塊世代はどのような特徴を持っているのか—順序ロジスティック回帰分析—

	B	Wald	
男性ダミー	0.435	6.167	**
専門学校・短大卒ダミー	0.172	0.757	
大卒以上ダミー	-0.232	3.902	**
夫婦のみ世帯ダミー	0.279	1.515	
親同居世帯ダミー	0.816	8.335	***
単身・夫婦以外親同居なし世帯ダミー	0.672	8.055	***
子供との話し合いについての状況	0.364	24.232	***
世帯の総収入	0.000	0.269	
健康状態	0.051	0.491	
仕事しているダミー	-0.139	1.437	
-2 対数尤度	1879.628		***
カイ 2 乗	54.241		
NagelkerkeR2	0.044		
N	1397		

(注 1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注 2) 学歴の基準は「小学校・中学校卒」、就労状況の基準は「仕事をしていない」、家族構成の基準は「単身世帯」。

(注 3) *** は 1% 水準有意、** は 5% 水準有意、* は 10% 水準有意

4 節 子供が自分の介護を担うようになった場合、子供は就労を継続することができるか

(1) 介護が必要になったとき子供は就労を継続することができるか

最後に、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、自分の子供は就労を継続することがどの程度できるか、について明らかにしよう。なお、以下では、「子どもがいない」団塊世代を除き、「子どもがいる」1,629名の団塊世代に限定して、分析を行うこととする。

図表 8 - 11 から明らかなように、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、あなたの介護を担う子供は「就労を継続することができると思う」（「就労を継続することができると思う」26.6% + 「ある程度就労を継続することができると思う」30.3%）が 56.8%、「就労を継続することができないと思う」（「あまり就労を継続することができないと思う」24.7% + 「就労を継続することはできないと思う」18.5%）が 43.2%であり、団塊世代の 6 割弱が、自分が介護に必要なとき、子供は就労を継続することができると考えている。

図表 8 - 11 介護が必要になったとき子供は就労を継続することができるか

(単位：%)

		件数	就労を継続 できると思う	ある程度就 労を継続す ることができる と思う	あまり就労を 継続するこ とができない と思う	就労を継続 することは できないと思 う	就労継続可 能得点
全体		1629	26.6	30.3	24.7	18.5	2.65
性別	男性	1415	26.9	29.3	25.4	18.4	2.65
	女性	214	24.3	36.4	20.1	19.2	2.66
学歴別	小・中学校・高等学校卒	603	22.2	30.0	26.9	20.9	2.54
	専門学校・短大卒	164	28.0	30.5	25.6	15.9	2.71
	大学卒以上	862	29.4	30.4	23.0	17.3	2.72
現在の就労状 況別	主に仕事をしている	555	24.1	30.5	26.7	18.7	2.60
	仕事をしていない	1074	27.8	30.2	23.6	18.3	2.68
家族構成別	単身世帯	94	19.1	37.2	22.3	21.3	2.54
	夫婦のみ世帯	778	29.4	27.5	24.2	18.9	2.67
	親同居世帯	141	29.1	29.8	25.5	15.6	2.72
	単身・夫婦以外親同居なし世帯	616	23.5	32.8	25.5	18.2	2.62
健康状況別	健康	500	32.6	30.8	19.8	16.8	2.79
	どちらかといえば健康	863	25.0	29.4	27.5	18.1	2.61
	どちらかといえば健康ではない	183	20.2	31.7	29.0	19.1	2.53
	健康を損ねている	83	20.5	32.5	15.7	31.3	2.42
介護保険の仕 組みに関する 知識の保有状 況別	知っている	102	30.4	35.3	23.5	10.8	2.85
	ある程度知っている	743	29.5	33.2	21.5	15.7	2.76
	あまり知らない	719	22.9	27.7	28.4	21.0	2.53
介護に関して 子どもと話し 合っている程 度別	知らない	65	27.7	16.9	21.5	33.8	2.38
	話し合ったことがある	25	56.0	28.0		16.0	3.24
	ある程度話し合ったことがある	159	25.8	49.7	16.4	8.2	2.93
	あまり話し合ったことがない	526	23.2	34.4	30.0	12.4	2.68
	話し合ったことがない	919	27.9	24.6	23.7	23.8	2.56

(注 1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注 2) 就労継続可能得点の算定方法は「就労を継続することができると思う」の件数×4点+「ある程度就労を継続することができると思う」の件数×3点+「あまり就労を継続することができないと思う」の件数×2点+「就労を継続することはできないと思う」の件数×1点を全体の件数で除した値である。

こうした介護に関して子どもが就労を継続できるかどうかの程度について、得点（就労継続可能得点の算定方法は、「就労を継続することができると思う」の件数×4点+「ある程度就労を継続することができると思う」の件数×3点+「あまり就労を継続することができないと思う」の件数×2点+「就労を継続することはできないと思う」の件数×1点を全体の件数で除した値である。したがって、得点が4点に近いほど、「就労を継続することが可能である」傾向が強く、これに対して、1点に近いほど、「就労を継続することができない」傾向が強いことになる。）を用いて、第1に、団塊世代の性別、最終学歴、現在の就労状況から探してみよう。

同図表から明らかなように、団塊世代の性別にみると、性別に関わらず、就労状況別にみると、就労状況に関わらず自分が介護が必要になったとき、介護を担う子供が就労を継続することができると考えている比率がほぼ同じである。これに対して、最終学歴別にみると、「大卒以上」(就労継続可能得点：2.72点)及び「専門学校・短大卒」(同2.71点)で、自分の介護になったとき、介護を担う子供は就労を継続することができると考えている団塊世代が多くなっている反面、「小・中学校・高等学校卒」(同2.54点)で少なくなっている。

第2に、家族構成及び本人の健康状況との関係でみると、家族構成別では、「親同居世帯」（同2.72点）及び「夫婦のみ世帯」（同2.67点）で、自分の介護になったとき、介護を担う子供は就労を継続することができると考えている団塊世代が多くなっている反面、単身世帯（同2.54点）で少なくなっている。さらに、本人の健康状況別にみると、健康状況が良くなるに伴って、就労継続可能得点が2.42点から2.79点と高くなる傾向があり、健康が良好な団塊世代ほど、介護を担う子供は就労を継続することができると考えている団塊世代が多くなっている。

第3に、介護保険の仕組みに関する知識の保有状況別にみると、介護保険制度の仕組みに関する知識が多くなるに伴って、就労継続可能得点が2.38点から2.85点と高くなる傾向があり、介護保険制度の仕組みに関して知っている団塊世代ほど、介護を担う子供は就労を継続することができると考えている団塊世代も多くなっている。同様に、介護に関して子どもと話し合っている程度別にみると、介護に関して、子供と話し合っている機会が多くなるに伴って、就労継続可能得点が2.56点から3.24点と高くなる傾向があり、自分の介護に関して子供と話し合っている機会が多い団塊世代ほど、介護を担う子供は就労を継続することができると考えている団塊世代も多くなっている。つまり、自分の介護を担う子供が就労を継続することができるかどうかと介護保険制度の仕組みの知識、自分の介護について子どもと話し合う程度は密接な関係にある。

(2) 子供は就労を継続することができるかと考えている団塊世代はどのような特徴を持っているのか

以上のクロス集計結果から、①団塊世代の6割弱が、自分の介護が必要になったとき、子供は就労を継続することができると考えていること、②本人の健康状況と介護を担う子供の就労継続は関係があること、③自分の介護を担う子供が就労を継続することができるかどうかと介護保険制度の仕組みの知識、自分の介護について子どもと話し合う程度は密接な関係にあることが、明らかになった。

これらの結果を踏まえて、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、自分の子供は就労を継続することができると考えている団塊世代はどのような特徴を持っているのか、について順序ロジスティック回帰分析を利用して、明らかにしよう。

分析により説明されるのは、自分（団塊世代）の介護が必要になったとき、配偶者に頼れない場合、自分の子供は就労を継続することができるかどうかについての考えとの関係である。

説明する変数は、第1に、本人の健康状況である。健康状況が良好なほど、介護が必要となったとしても、介護を担う子供は就労を継続することが可能である。第2に、クロス集計からも明らかにされたように、介護保険制度の仕組みに関する知識の保有状況及び自分の介護に関して子どもと話し合っている程度である。第3に、世帯の総収入である。介護に関して、金銭面で子どもの負担を軽減することができ、その結果、就労を継続することができるからである。第4に、現在の就労状況との関係である。なお、コントロール変数として、最終学歴、家族構

成を用意した。

各変数に対するデータの取扱いについて説明すると、被説明変数については、介護を担う子供は就労を継続することが可能かどうか（「就労を継続することができると思う」を4点、「ある程度就労を継続することができると思う」を3点、「あまり就労を継続することができないと思う」を2点、「就労を継続することはできないと思う」を1点）について得点化して被説明変数とした。

他方、説明変数については、①介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況（「知っている」を4点、「ある程度知っている」を3点、「あまり知らない」を2点、「知らない」を1点）、②自分の介護に関して子どもと話し合っている程度（「話し合っている」を4点、「ある程度話し合っている」を3点、「あまり話し合っていない」を2点、「話し合っていない」を1点）及び③健康状態（「健康」を4点、「どちらかといえば健康」を3点、「どちらかといえば健康ではない」を2点、「健康を損ねている」を1点）について得点化して説明変数としたさらに、年金を含む世帯の総収入（「～100万円未満」を50万円、「100～200万未満」を150万円、「200～300万未満」を250万円、「300～400万未満」を350万円、「400～500万未満」を450万円、「500～600万未満」を550万円、「600～700万未満」を650万円、「700～800万未満」を750万円、「800～900万未満」を850万円、「900～1,000万未満」を950万円、「1,000万以上」を1,250万円）については数値化して説明変数とした。また、これら以外の変数は、すべてダミー変数であり、変数名として示された事柄に該当する場合に「1」、そうでない場合を「0」とした。

図表8-12から明らかのように、第1に、クロス集計の結果と同様に、介護保険制度の仕組みに関して知っている団塊世代ほど（1%水準で有意）、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど（1%水準で有意）、自分の介護を担う子供は就労を継続することができると考えている。

図表 8-12 子どもが就労を継続することができると考えている団塊世代はどのような特徴を持っているのか—順序ロジスティック回帰分析—

	B	Wald	
男性ダミー	-0.090	0.307	
専門学校・短大卒ダミー	0.230	1.605	
大卒以上ダミー	0.221	4.187	**
夫婦のみ世帯ダミー	0.096	0.209	
親同居世帯ダミー	0.103	0.156	
単身・夫婦以外親同居なし世帯ダミー	-0.165	0.571	
子供との話し合いについての状況	0.248	12.603	***
介護保険制度の仕組みについての認知度	0.213	8.000	***
世帯の総収入	0.001	25.296	***
健康状態	0.183	7.366	***
仕事しているダミー	-0.304	8.109	***
-2 対数尤度	3066.244		***
カイ 2 乗	90.823		
NagelkerkeR2	0.067		
N	1397		

(注1) 分析は「子どもがいる」団塊世代のみを対象。

(注2) 学歴の基準は「小学校・中学校卒」、就労状況の基準は「仕事をしていない」、家族構成の基準は「単身世帯」。

(注3) ***は1%水準有意、**は5%水準有意、*は10%水準有意

第2に、世帯の総収入別には、世帯の総収入が高い団塊世代ほど（1%水準で有意）、介護に関して、金銭面で子どもの負担を軽減することができるため、介護が必要になったとき、金銭面で子どもの負担を軽減することができ、その結果、就労を継続することができると考えている。

第3に、自分（団塊世代）の健康状況が良好なほど（1%水準で有意）、介護が必要となったとしても、介護を担う子供は就労を継続することが可能であると考えている。

第4に、現在の就労状況との関係では、就労していない者ほど（1%水準で有意）、介護を担う子供は就労を継続することが可能であると考えている。

第5に、コントロール変数については、「小・中学校・高等学校卒」と比べて「大卒以上」で介護を担う子供は就労を継続することが可能であると考えている。

5節 おわりに—求められる現役世代の「働き方改革」—

これまで、①来るべき大介護時代を乗り切るために団塊世代はどの程度準備しているのか、②自分（団塊世代）の子供が自分の介護を担うようになった時に、子供は就労を継続することができるかどうか、の2つに焦点を当てて、分析してきた。分析により明らかになったことを整理すると以下ようになる。

前者については、第1に、団塊世代の5割弱が介護保険制度の仕組みを知らないことになる。また、「知っている」団塊世代の多くが「ある程度知っている」に留まっており、団塊世代の「介護保険制度の仕組みに関する知識」が十分であるとは言えない状況にある。こうした結果は、団塊世代が来るべき大介護時代を乗り切るために、まだ、十分な準備に取りかかっていることを表している。

第2に、親の世話をを行っている団塊世代の6割強、親の介護を行っている団塊世代の7割強が介護保険制度の仕組みを知っており、介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況と親の世話の現在の実施状況との間には有意な関係がある。

第3に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、「友人とのつきあいなどの交友活動」、「ジョギングやスポーツなど健康関連活動」、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事）」と密接な関係にある。来るべき大介護時代を乗り切るためには、友人とのつきあいなどの交友活動の充実、健康維持活動や学習活動が重要であることが伺われる。

第4に、介護保険制度の仕組みに関する知識を持っていない者が多い「親の世話を行っていない」団塊世代に限定して分析しても、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、「友人とのつきあいなどの交友活動」、「ジョギングやスポーツなど健康関連活動」、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事）」及び「ボランティア・社会奉仕活動」と密接な関係にある。現在、親の世話や介護の行っていない団塊世代にとっては、「友人とのつきあいなどの交友活動」が来るべき大介護時代を乗り切るための第一歩であると考えられる。

第5に、団塊世代の9割弱が、自分の介護について子どもと話し合っていない。こうした結果は、団塊世代が来るべき大介護時代を乗り切るために、まだ、十分な準備に取りかかっていることを表している。さらに、男女に関係なく、介護保険制度の仕組みに関して知識を持っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもと積極的に話し合いを行っている。こうした特徴は男性に限定しても見られる。

第6に、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と自分の介護に関して子どもと話し合っている程度との間には有意な関係があり、とくに、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」、「友人とのつきあいなどの交友活動」及び「ボランティア・

社会奉仕活動」と密接な関係にある。来るべき大介護時代を乗り切るためには、学習活動、交友活動や社会活動が重要であることが伺われる。

第7に、男性に限定しても、現在行っている交友活動、学習活動、社会活動等と団塊世代の介護保険制度の仕組みへの知識の保有状況との間には有意な関係があり、とくに、「自分の収入に直接関係する勉強（勉強会、公開講座、語学、習い事等）」（1% 水準有意）及び「ボランティア・社会奉仕活動」と密接な関係にある。

第8に、団塊世代の8割強が、自分の介護が必要になったときでも、子どもの世話になりたくないと考えているが、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもの世話になりたいと考えている。

後者については、第1に、団塊世代の6割弱が、自分が介護が必要になったとき、子供は就労を継続することができると考えている。第2に、介護保険制度の仕組みに関して知っている団塊世代ほど、自分の介護について子どもと話し合いを行っている団塊世代ほど、自分の介護を担う子供は就労を継続することができると考えている。第3に、世帯の総収入別には、世帯の総収入が高い団塊世代ほど、介護に関して、金銭面で子どもの負担を軽減することができるため、介護が必要になったとき、金銭面で子どもの負担を軽減することができ、その結果、就労を継続することができると考えている。第4に、自分（団塊世代）の健康状況が良好なほど、介護が必要となったとしても、介護を担う子供は就労を継続することが可能であると考えている。第5に、現在の就労状況との関係では、就労していない者ほど、介護を担う子供は就労を継続することが可能であると考えている。

以上の分析から、団塊世代が来るべき大介護時代を乗り切るために、まだ、十分な準備に取りかかっていないこと、自分の介護が必要になった時にどの程度子どもの世話になるかについて十分な話し合いを行っていないこと、が明らかになった。しかしながら、来るべき大介護時代を乗り切るためには、団塊世代自身だけが準備するだけでなく、団塊世代の子どもも準備に取りかかる必要がある。そのためには、団塊世代の子どもが介護保険の仕組みに関して知識を持ち、介護について親である団塊世代と話し合いを行うことも重要であるが、社会全体で、とくに、企業においては、団塊世代の介護に備えて、「介護と仕事の両立支援の構築」が求められる。

仕事と介護の両立の課題は、女性だけの問題ではなく、男女共通の課題であると同時に、当該層は企業経営を担う中核人材でもある。こうした中核人材が仕事と介護の両立に困難やストレスを感じたり、仕事と介護の両立が困難となることで離職に至ると、企業としての損失はきわめて大きなものとなる。従って、従業員の介護の実態や仕事と介護の両立にかかわるニーズを的確に把握し、仕事と介護の両立を支援することが、企業経営としてもきわめて重要な課題となる。

介護の必要が長く続くことを考えると、仕事と介護の両立支援では、育児への支援とは異なり、長期間の休業による対応を前提とするよりも、通常の働き方を改革してワーク・ライフ・

バランスを実現できる職場としたり、半日単位や時間単位で利用できる介護のための休暇や、短時間勤務などを整備したりすることで働きながら介護を行うことができる仕組みを構築することが重要である。

さらに、残業時間の短縮も大きな課題であり、そのためには、職場の管理職の管理行動の改革が必要不可欠である。仕事の計画能力が欠如している上司、無駄な仕事を指示する上司ではなく、残業前提に仕事の指示をする、評価を行う際に残業時間の長さを考慮するような時間管理能力が欠如している上司の下で働く社員ほど実残業時間が長くなっている。つまり、仕事の計画と配分の管理行動より、部下への時間管理行動が適正に行われないと残業時間は長くなりやすくなるということである。

(大木栄一)

【参考文献】

- 池田心豪（2010）「介護期の退職と介護休業—連続休暇の必要性と退職の規定要因」『日本労働研究雑誌』No.597
- NHK放送文化研究所（2010）『現代日本人の意識構造（第7版）』日本放送出版協会
- 大木栄一・田口和雄（2010）「「賃金不払残業」と「職場の管理・働き方」・「労働時間管理」—賃金不払残業発生のメカニズム」『日本労働研究雑誌』No.596
- 佐藤博樹・大木栄一・堀田聡子（2006）『ヘルパーの能力開発と雇用管理』勁草書房
- 佐藤博樹・矢島洋子（2014）『介護離職から社員を守る—ワーク・ライフ・バランス・の新課題』労働調査会
- 佐藤博樹・武石恵美子（2013）『ワーク・ライフ・バランス支援の課題—人材多様化時代における企業の対応』東京大学出版会
- 西久保浩二（2014）「介護リスクと離職可能性—リスクとリソースの多重性から捉えた離職要因」『日本労務学会第44回全国大会研究報告集』
- 東京大学社会科学研究所ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト（2013）『仕事継続を可能にする介護と仕事の両立支援のあり方—従業員の介護ニーズに関する調査研究報告書』
- みずほ情報総研（2011）『仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査研究』（厚生労働省委託事業）
- 三菱UFJリサーチ コンサルティング（2012）『仕事と介護の両立支援に関する調査』（厚生労働省委託事業）
- 三菱UFJリサーチ コンサルティング（2013）『仕事と介護の両立支援に関する実態把握のための調査研究』（厚生労働省委託事業）
- 三菱UFJリサーチ コンサルティング（2014）『平成24年度両立支援ベストプラクティス普及事業』（厚生労働省委託事業）